

特論 3 熊本大学と国際社会

第1節 国際交流の歩みと体制の整備

1 初期の取り組み

我が国では、1954(昭和29)年に国費外国人留学生制度が創設され、外国人留学生の受け入れが本格化するなど、この頃から高等教育における国際交流が活発に行われ始めた。熊本大学においては、ほぼ同じ時期の1951(昭和26)年に、初めての外国人教師として米国からアーネスト・ヤング氏が着任し、大学としての国際交流がこの時期から始まったといえる。その後、1961(昭和36)年に2名のインドネシア人留学生が外務省のインドネシア賠償留学生として来日し、東京の国際学友会での1年間の日本語学習を経て熊本大学に配置された。

熊本大学では、当初私費による留学生が若干名在学していたが、昭和30年代後半から国費による留学生も増加してきたため、1963(昭和38)年に留学生全般に適用される「熊本大学外国人留学生規定」が、翌1964(昭和39)年には「熊本大学外国人留学生に対する授業科目等の特例に関する規則」が制定され、受け入れについての制度上の整備が行われた。また、1976(昭和51)年に、それまでの国費外国人留学制度に加えて、受け入れ大学からの推薦により国費外国人留学生を採用する方式(「大学推薦による国費外国人留学生」)が設けられたことにより、国際交流に取り組む海外の大学から留学生を受け入れる道が開かれた。これらの留学生は入学定員外として入学を許可された。

本学に一般の留学生が入学したのは1971(昭和46)年であり、そのときの受け入れはわずか1名であったが、その後徐々に増え続け、1980(昭和55)年以降は毎年2桁の受け入れ数となっていった。

1974(昭和49)年11月には、第1回目の外国人留学生研修会が開催された。本学で初めてとなる留学生研修会は、学生13名と教職員8名で構成され、熊本県立天草青年の家で実施された。1泊2日のバス旅行となった研修会では、留学生たちは工学や歴史、民族等の

講義を受講するとともに、ピクニックに行ったり他の研修団体との交歓会を行ったりするなど、充実した時間を過ごした。

翌1975(昭和50)年には学長を委員長とする国際交流委員会を発足させるとともに、米国・イリノイ州立大学との間で単位互換制度の契約を交わした。同年7月には同大学から16名の学生が初めて本学を訪れ、3週間の夏期研修と2週間のホームス



写真1 留学生の見学旅行(1985年度)

テイを体験した。翌年も15名のグループが来熊したが、それ以降は円高等の影響で学生が集まらない状況となった。一方、本学からの派遣は、1977(昭和52)年に、文部省の教員養成大学・学部学生海外派遣制度及び学生国際交流制度に基づき、法文学部から1名、教育学部から1名の計2名の学生が初めて国費留学生としてイリノイ州立大に1年間派遣された。

また同年、学内で今後の国際交流問題を検討するために新たに「学生国際交流委員会」が組織された。委員会には、他大学の国際交流の状況を調査する国際交流部会と、本学の教育研究の改善を図るための学内アンケートを実施する調査部会が設けられ、大学の国際交流の将来的なあり方を検討するためのさまざまな活動が実施された。

そして1978(昭和53)年に、オーストラリアのニューカッスル大学とも単位互換の協定を結び、日本人学生の派遣が始まった。

また、同年には、初めての学術交流協定として、熊本大学医学部と中国医学科学院との間で交流協定が締結され、教官及び研究者の交流が始まった。この年には外国人客員研究員規則も整備されたことにより、中国医学科学院から講師クラスの研究者が毎年2名ずつ熊本大学客員研究員として本学に滞在し研究に従事することとなった。一方、大学院への留学生の受け入れが制度的に可能となったのも1978年であり、留学生に熊本の地理や社会を知ってもらうという目的で学生部の主催による留学生の社会見学行事が初めて実施されたのもこの年である。

留学生数の増加とともに、留学生の学内外における活動も活発になり、1980(昭和55)年には在学中の留学生23名が中心となって「熊本大学外国人留学生会」が結成された。当時は留学生宿舎がなく、留学生も大学院生が多かったため日本語科目も開設されていなかった。そのような中、留学生はいきなり一般の日本人学生と同じように下宿生活をしながら学部カリキュラムを受講するような環境であったため、留学生同士の交流や生活の充実を図ることを目的に発足したものである。

2 国際交流に対応した組織と環境の整備

1983(昭和58)年に、政府が21世紀初頭までに10万人の留学生を受け入れるとの方針を打ち出すと、我が国における留学生数は急増していった。

本学において外国人留学生に対する日本語教育を担当する学科(日本語・日本事情学科)が教養部に設置されたのは1984(昭和59)年4月のことである。当時は全学の留学生数が50名程度で、日本語を受講する留学生はこのうち3割ほどであった。その後、留学生数は次第に増加し、入学の目的や在籍する学部、国籍等も多様化していった。それに伴い、入学時の日本語能力にも大きな差が出始めるなどさまざまな問題が発生し、日本語・日本事情のクラス編成を留学生の多様化に対応させて適切に行うことが大きな課題となった。

1985(昭和60)年11月には、外国人留学生及び外国人研究者の滞在施設として本学で初めての「国際交流会館」が完成した。建物は鉄筋コンクリート5階建、延べ面積は約2,000㎡で、单身室49室・夫婦室3室・家族室3室の計55室が設けられた。専用施設としては県内でも初めてで、留学生宿舎としては九州では九州大学、長崎大学、鹿児島大学に続いて4番目であった。このときの留学生数は54名であったが、東京や関西地区に続き九州でも留学生の受け入れが盛んになってきており、更なる増加が予想される中、受け入れ施設を望

む声が高まったことを受け建設されたものである。

その後、熊本県内でも各大学での留学生の受け入れなどが活発化するにつれて、国際交流に関するさまざまなセミナーやシンポジウム等が企画・開催されるようになった。代表的なものとしては、1989（平成元）年12月に熊本大学、熊本商科大学（現熊本学園大学）及びくまもと科学・技術振興クラブの共催で開催された「国際交流セミナー」、1990（平成2）年7月に県立熊本女子大学（現熊本県立大学）の学生が中心となって阿蘇で実施された「国際交流会」、1995（平成7）年8月に熊本市の国際交流会館で開催された「アジア・フォーラムin熊本」などがある。本学をはじめとした県内の日本人学生と留学生が、地域レベルでの国際交流、日本と諸外国との文化・習慣や歴史観の違い、各国の教育や労働の問題といった論点について議論を交わし、さまざまな活動を行うことで相互の交流と理解を深める機会となった。こうして、大学レベルの国際交流が、個々の大学内においてのみならず地域の大学間の活動としても発展し、更には地域社会や産業界全体にとっても重要なテーマとなっていく過程において、国際交流を取り巻く環境や形態も次第に変化していくこととなった。本学において留学生受け入れの増加に伴う教育・指導体制の充実が本格的に図られたのは、1995年1月の「留学生センター」の開設からである。1993（平成5）年の統計を見ると、全国の大学における留学生数は約5万2,000名であったが、このとき熊本大学には209名の留学生が在籍していた。

本学の留学生センターは、それまで各学部でそれぞれ対応していた留学生業務を一元化するものとして開設され、留学生同士の情報交換の場としての役割も期待されることとなった。留学生センターは、1990（平成2）年から国立大学に順次設置され始め、既に東京大学や京都大学など15大学に設置されていたが、1995（平成7）年には熊本大学を含む3大学に新たに開設さ



写真2 旧留学生センター（1990年代）

れた。また、九州地区では九州大学に続いて2番目であった。

本学の留学生センターは、大学院入学前の予備教育、日本語・日本事情の教育及び日常生活の指導を目的として、教員5名が配置されスタートした。それに合わせて事務部においても学生部留学生係が留学生課に昇格し、職員が4名から5名に増員された。また、事務体制の変更に伴い留学生対応業務がより円滑に行えるように、留学生課の事務室も留学生センター内に移転した。以降は、留学生支援の核となりながらさまざまな対応を更に充実させるとともに、留学生との交流が日本人学生への刺激にもなるような期待も担いつつ、留学生センターを中心とした国際交流活動が一層本格化することとなった。

また、1985（昭和60）年に初めて建設された国際交流会館（A棟）に続いて、1995（平成7）年3月には新棟（B棟）が完成した。こちらもA棟と同じく鉄筋コンクリート5階建てで、延べ面積は約1,700㎡、単身者用のワンルーム・夫婦室・家族室など計57室が整備された。



写真3 国際交流会館A・B棟外観(2010年)

B棟の完成により、国際交流会館は合計で120名収容の施設となった。当時の留学生数は約200名であったが、渡日直後の1年間入居できるルールで管理されていた。しかし、その後の更なる留学生数の増加に対応して、国際交流会館への入居期間は渡日直後の半年間に短縮された。

留学生数は1997(平成9)年には210名を数えたが、円高による留学環境の悪化や住宅問題

等の生活上の課題など、留学生を取り巻く環境は年々厳しさを増していた。こうした中、本学の教職員が留学生を指導するにあたっての不測の事態に対応したり、保証人になったことにより経済的な負担を負わされた留学生等を支援するために、この年「熊本大学外国人留学生後援会」が設立された。会長は学長が務め、運営資金は本学の教職員を中心とした個人からの会費や寄附によって賄われた。

その後も本学は、外国からの留学生の受け入れを積極的に推進するとともに、全学的な支援協力体制の整備を図っていった。

第2節 大学の国際化推進と国際交流の発展

1 交流協定の拡充と留学生受け入れ及び日本人学生の海外派遣の活発化

熊本大学は、2004(平成16)年4月の国立大学の法人化に先立ち、個性豊かな大学づくりと国際競争力のある教育研究の展開強化を目指すこととして、2001(平成13)年3月に『国立大学の現状と熊本大学の在り方について』という構想書をまとめた。構想には、熊本大学が「総合国際大学を目指すこと」「教育において国際的標準化、研究において国際的卓越性を持つこと」「留学生の受入れ・支援、学生・教官の海外派遣を促進する学際的、国際的教育研究交流が活発であること」など国際化推進に関する積極的な目標と改革の方向性が明確に示されており、本学は新たな国際交流の段階へ進むこととなった。

海外大学・機関との交流協定は、2006(平成18)年には約60校であったが、留学生の増加や研究交流の活性化を目的として諸外国のさまざまな大学や研究機関との連携強化を図ってきた結果、2010(平成22)年には100校を突破した。

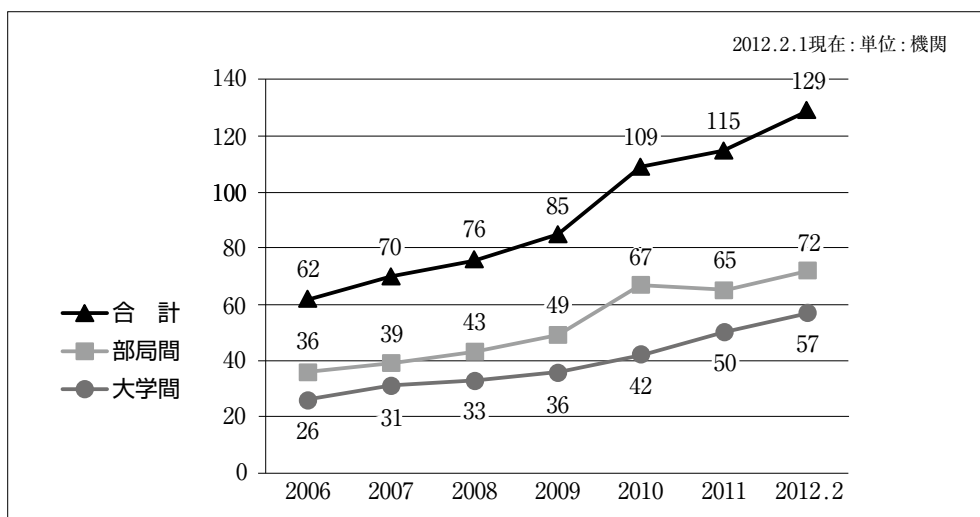


図1 交流協定校数の推移 (大学間、部局間)

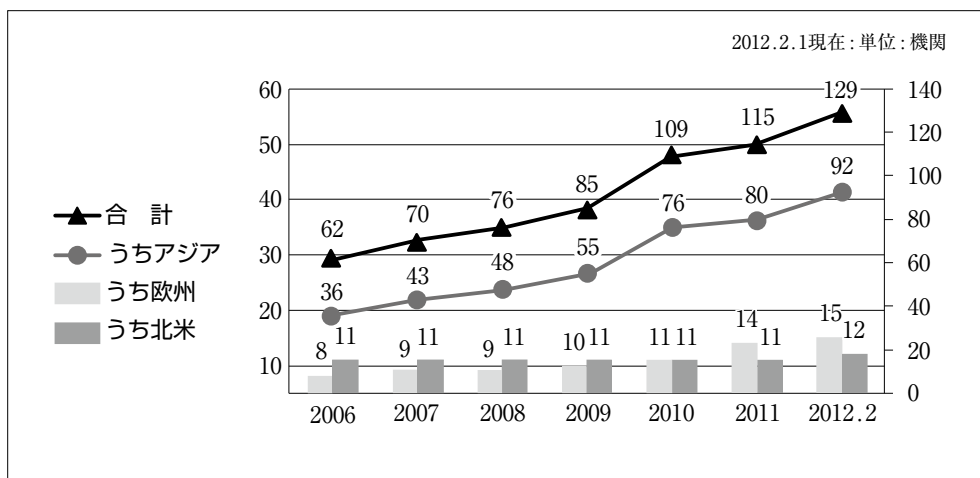


図2 交流協定校数の推移 (地域別)

外国人留学生在籍数は、2008（平成20）年度以前は300人を下回る人数であったが、2011（平成23）年度には431人へと増加した。また、国費外国人留学生の獲得には常に意欲的な本学であるが、中でも、国際的に魅力ある留学生受け入れプログラムを実施する大学からそのプログラムにより受け入れる一部を国費外国人留学生として優先的に採用する「国費外国人留学生（研究留学生（大学院生）の優先配置を行う特別プログラム）」にも積極的に応募しており、2006（平成18）年度には「科学技術分野での国際共同教育プログラム」、2007（平成19）年度には「エイズ、発生・再生医学国際的研究拠点での研究者育成プログラム」が採択された。また、学部入学の国費外国人留学生についても、2009（平成21）年度の1名から2011年度には4名と徐々に増加しつつある。中国政府のプログラムである「中国政府国家建設高レベル大学公派研究生項目」による留学生の受け入れについても積極的に行っている。

短期留学は、主として海外大学との交流協定等に基づき、母国の大学に在籍しつつ、他国・地域の大学等における学習、異文化体験、語学の習得などを目的として、概ね1学年以内の1学期又は複数学期の教育を受けて単位を修得し、又は研究指導を受けるものであるが、本学では、学生交流協定を締結している海外の協定校からの短期留学生を対象にさまざまな短期受け入れプログラムを提供している。例えば、学部生を対象とした「熊本大学短期留学プログラム」、大学院自然科学研究科での「国際共同教育 (IJEP) 短期受け入れプログラム」などがある。また、日本語・日本文化研修 (日研生) プログラムは、国費留学生

が高度な日本語能力及び日本事情、日本文化の理解の向上のために研修を受けるプログラムであるが、こちらも日研生を毎年1～2名受け入れている。

「熊本大学サマープログラム」は、協定校に在学する学部学生に、短期の日本滞在を通して日本の良さ、そして熊本の良さを体験してもらう機会を提供する目的で、2009 (平成21) 年度から毎年度企画・運営されている。7～8月の2週間程度の期間に、日本語や日本事情の講義、着付けや和菓子作りなどの日本文化体験、阿蘇や熊本城をはじめとした熊本の有名観光地への実地見学等をプログラムとして提供している。参加者は中国・韓国・台湾の協定校からの学生が多く、2009年度は21

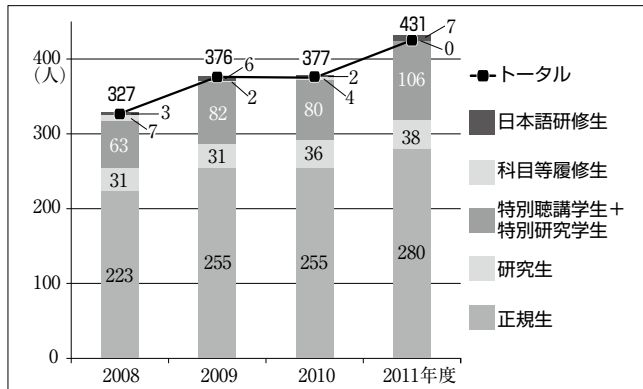


図3 留学生数の推移 (学生の種別別)

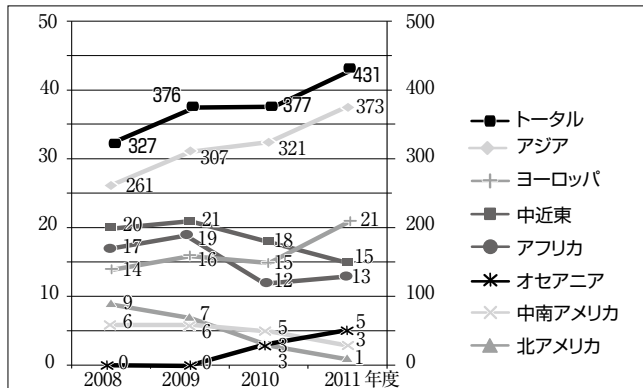


図4 留学生数の推移 (地域別)

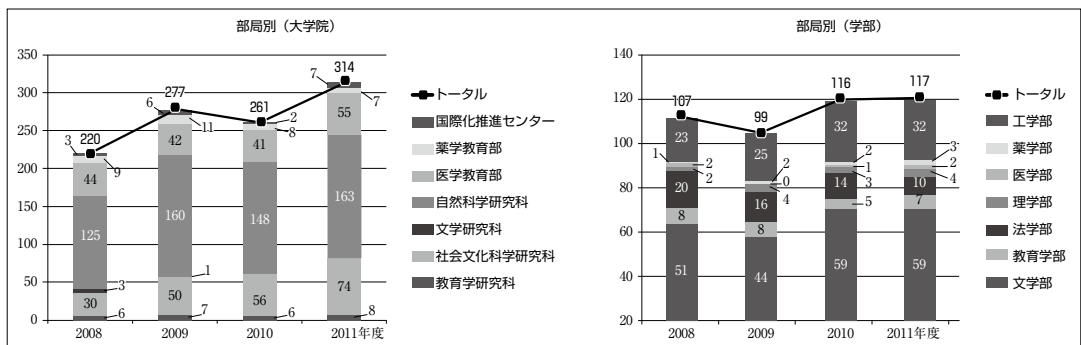


図5 留学生数の推移 (部局別)

名、2010（平成22）年度は26名、2011（平成23）年度は39名の参加があった。

一方、留学生数の増加に比例して、日本語・日本事情教育を必要とする留学生が増加し、その目的や到達目標も多様化している。従来の学部学生・大学院学生・研究生に加え、2004（平成16）年度の「熊本大学短期留学制度」の開始以降、学部レベルの交換留学生が増える傾向が続いている。また、学部交換留学生は当初、在学期間1年の者が大半であったが、ここ数年は在学期間6ヵ月又は3ヵ月の者が増加してきた。更に近年は受け入れプログラムのうち大学院交換留学生も増えており、在学期間3ヵ月という者も多数出ることとなった。加えて、特に文系学部・研究科を中心に研究生も増加している。このため本学では、旧留学生センターの時代から、カリキュラムの整備や大幅な見直しを数回行うとともに、開講科目数やその内容の見直しも毎年行っている。また、一部の留学生の履修登録及び管理、すべての留学生の日本語クラス履修履歴の管理及び日本語プレースメントテストの成績管理等を行うためのデータベース・システムを2011（平成23）年度から新たに導入し、学生への履修指導やカリキュラム見直しの際の資料として活用している。

日本人学生の海外派遣については、本学では学生を海外の協定校等へ派遣している。語学研修及び異文化交流体験等を目的として短期間（2～4週間程度）のセミナーを実施することにより、国際的対話力の向上、異文化理解、更により長期の派遣留学等への動機づけとなるように、「熊本大学海外語学セミナー」を実施している。また、これらのセミナーに参加する学生には、オリエンテーション実施による渡航指導や経費の一部負担などの支援を行い、渡航及び渡航中の生活をスムーズなものとし、交流協定校への交換留学の意欲の醸成を図っている。

半年あるいは1年間の海外協定校への交換留学プログラムに関しては、米国・イギリス・オーストラリア等の英語圏の交流協定校や、ドイツ・フランス・中国等の協定校を中心に年間10名程度を派遣している。交換留学による学生の海外派遣の活

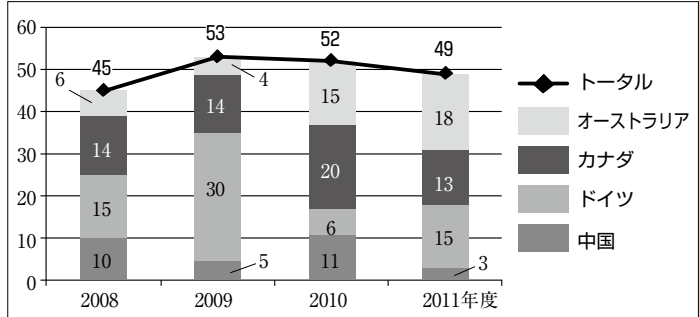


図6 海外語学セミナー参加者数推移

表1 熊本大学海外語学セミナー

	国名	派遣先	実施時期等	募集人数	内容	滞在先
英語圏	オーストラリア	ニューカッスル大学	3月中旬～(約3週間)	10人程度	小クラス英語研修、大学・市内見学、シドニー見学、ブルーマウンテンツアー等	ホームステイ
	カナダ	アルバータ大学	8月(約4週間)	25人程度	小クラス英語研修、文化体験(学生交流、ホームヴィジット、大学・市内見学、カナディアン・ロッキーツアー等)	キャンパス内の学生寮
英語圏以外	ドイツ	フライブルク大学	9月(約4週間)	20人程度	ドイツ語講座(2週間)、フライブルク周辺見学、各自の研究・調査活動(1週間)、ドイツでの自由研修旅行(1週間)	学生寮
	中国	同済大学	8月下旬(2週間)	15人程度	中国語研修、中国文化・歴史についての授業、中国文化体験、市内見学、小旅行	学生寮

発化は、本学が積極的に推進している国際交流事業の1つであるが、近年は、特に海外留学の費用的な問題や就職活動に不利になるなどの社会情勢等の影響もあり、派遣人数は横ばいの傾向にある。

交換留学による学生の海外派遣を拡充させるためにはさまざまな社会的課題の解決が必要であるが、大学の自助努力の方策として、本学においては各種の助成事業を実施している。その1つとして、国際的な学習・研究活動への参加機会を広く提供して参加を支援することにより参加者の国際的視野と学習・研究能力を高めるとともに、本学学生の国際的関心を高めて積極的な社会進出を動機づけるため、各学部あるいは大学院研究科・教育部が実施するそれぞれの海外派遣プログラムに対して経済的な支援を行う「熊本大学国際奨学事業」がある。

表2 国際奨学事業による年度ごとの派遣支援数

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	計
派遣人数(人)	119	119	115	105	151	143	752

また、大学の寄附金である「熊本大学基金」を財源として、本学の学生交流に関する協定等に基づく半年又は1年間の交換留学に派遣される学生への助成が、2011(平成23)年度から始まり、1年間で5～6名の日本人学生がこの支援を受けている。

2 さまざまな国際連携の推進、国際共同教育プログラム及び国際共同研究の展開

世界に開かれた大学教育・学術研究を行い、グローバル化する知識社会の中で国際的に通用する創造的人材を育成するためには、外国の大学との戦略的な連携による質の高い大学院共同教育を展開する必要がある。本学の大学院自然科学研究科では、2009(平成21)年度から、スラバヤ工科大学(インドネシア)、南台科技大学(台湾)、高雄第一科技大学(台湾)及びAGH科学技術大学(ポーランド)といった海外協定校との間で、ダブルディグリー(複数学位)・プログラムの構築とそれに基づく学生の受入体制の整備を進めている。

また、工学部においては、国際連携による共同教育の意欲的な取り組みとして、中国の重点交流協定校の1つである山東大学と協力して中国人学部学生を対象とした3年次編入プログラムを開発し、2012(平成24)年度に第1期生2名が入学した。

このほか、大学院自然科学研究科に2007(平成19)年に設置された「総合科学技術共同教育センター(GJEC: Global Joint Education Center for Science and Technology)」においては、海外協定校との教員及び学生の交換プログラムや協定校から招聘した教員による集中講義を行うなど質の高い大学院教育を行い、教育面での国際化を推進している。国際的な大学間連携に基づくダブルディグリーや3年次編入プログラムをはじめとした多彩な国際共同教育については、今後も重点的に拡充を図っていく分野である。

更に、国際的に卓越した研究基盤のもとで世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援する「グローバルCOEプログラム」に、本学からは3拠点が採択されている。「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」(2007～2011年度)では、さまざまな層の研究者が相乗的に能力を引き出し合う組織である「リエゾンラボ」を拠点に人材の流動化を進めている。「エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点」(2008～2012年度)においては、自ら研究を企画し実行していく能力、

海外の研究者と議論し研究内容を磨き上げる能力等の向上を目指した2つのプログラムにより、国際的に活躍できる次世代の研究者の育成を図っている。「衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点」(2008~2012年度)においては、週1回COE関係者全員が参加する英語による若手融合プロジェクトゼミナール、海外リエゾンラボ、若手研究者の経験不足を補うシニア知恵袋プログラム等により、専門の枠を超えた幅広い見方ができ、かつ豊かな創造性とグローバルな視野を持つ先導的人材を輩出していくこととしている。これらの拠点において若手研究者が国内外の研究機関の教員や研究員となっている事例もあり、人材の多方向交流の充実が地道に図られている。

一方、国際連携による共同教育研究を推進するために、海外オフィスの設置と利活用にも力を入れている。オフィスは、海外における国際交流の支援のために設置している事務所であり、主な役割としては、留学生に関する業務、本学と外国の研究者による共同研究、学術・教育交流の推進及び本学の情報発信等を行うものである。これまで、環黄海地域における連携を重点的に強化する本学の戦略である「東アジア連携拠点構想」に基づき、アジアを中心に拠点設置を展開しており、2005(平成17)年10月に上海オフィス、2008(平成20)年9月に韓国KAISTオフィス(KAIST: Korea Advanced Institute of Science and Technology、韓国科学技術院)、2010(平成22)年4月にインドネシアITSオフィス(ITS: Institute of Technology Surabaya、スラバヤ工科大学)、2011(平成23)年3月に大連オフィスを設置した。また、2012(平成24)年1月には従来の上海オフィスを閉鎖し、それに代わる新たな上海での拠点として、熊本県及び熊本市と共同で熊本上海事務所を開設した。

このほかの海外拠点として、2009(平成21)年に山東大学(中国)との間で締結した学術交流に関する協定に基づき、両大学間の交流の一環として2010(平成22)年3月に山東大学内に設置した「熊本大学国際産学連携サテライトオフィス」、2005(平成17)年に締結したエーゲ大学(トルコ)との間における学術交流協定に基づき2009年にエーゲ大学工学部

内に設置した「熊本大学グローバルCOEプログラム『衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点』リエゾンラボラトリ」がある。

これらの海外オフィスや拠点を足がかりとして、本学と各国の大学・機関との間で多彩な共同研究等が進められている。その例として、韓国KAISTオフィスでは、研究拠点としての基本的機能に加え、資料(研究パネルや大学概要等の資料)の展示・提供、KAISTと

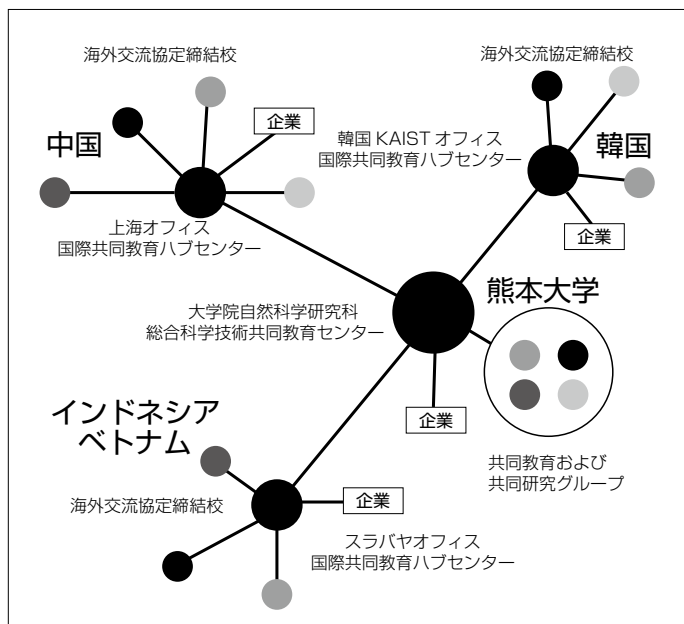


図7 東アジア構想



写真4 熊本上海事務所開所式(2012年1月11日)

の合同研究セミナー、例えば熊本大学衝撃・極限環境研究センターによる「爆発、燃焼、エネルギー現象に係るワークショップ」等を開催しており、大連オフィスでは、「Anammox細菌を用いた窒素除去技術」「砂浜海岸の侵食対策」「構造物の基礎(基礎杭)・斜面崩壊」とい

た学術研究交流が行われている。山東大学のサテライトオフィス、エーゲ大学のリエゾンラボラトリにおいても、大学の産学連携推進のための利用や国際会議の開催及び共同研究の実施により、グローバル先導拠点の構築強化につながる活動が行われている。

海外オフィスや連携拠点以外にも、国際コンソーシアムのような形態における共同研究も戦略的に展開している。高強度かつ優れた耐熱性を有するマグネシウム合金である「KUMADAIマグネシウム」は、本学が誇る大きな研究の1つであるが、東アジアにおける大学・研究機関と相互補完的な共同研究を推進するため、2009(平成21)年11月に日本側(熊本大学・九州大学・産業技術総合研究所)と海外の参画機関(中国の中国科学院金属研究所華南理工大学・上海交通大学、韓国の弘益大学・産業技術研究院(KITECH)・延世大学、台湾の中山大学・東華大学・成功大学)との間で覚書を締結し、一部海外リエゾンラボも設置して活動を行っており、これを更に推進するため2011(平成23)年12月に学内に「先進マグネシウム国際研究センター」を新設した。また、グローバルCOEプログラム「衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点」では、国際的イニシアティブを多方面で発揮する観点から、「バイオエレクトリクス研究コンソーシアム海外コンソーシアム協定」(カールスルーエGmbH・低温プラズマ研究所(ドイツ)、オールドドミニオン大学・ミズーリ大学(米国))などのコンソーシアム協定を複数締結している。

更に本学では、法人化以降の大学の国際化の重要施策の1つとして、ODA資金による海外技術協力への貢献のために国際開発協力事業への参画にも積極的に取り組んでいる。例えば、国際協力機構(JICA)から2006(平成18)年度に受注した「インドネシア国スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成プロジェクト」(2006~2014年度)及び2009(平成21)年度に受注した「ベトナム国ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクト」(2009~2012年度)等において、産業界のニーズに適應した研究開発能力を有する人材の育成及びその活動を通じての地域連携の推進に多大な貢献を行っている。

3 国際化推進機構及び国際化推進センターの設置

2004(平成16)年4月の国立大学法人化以降も、本学は継続的に国際交流の拡充に力を注いできた。その後もグローバル化の進展や少子高齢化、知識基盤社会における大学の役割と責任、国の施策・計画等さまざまな環境が変化する中であっては大学の更なる国際化が必要不可欠であるとの認識のもと、2007(平成19)年6月から全学の国際化推進のための仕組みに関する学内の意見交換を本格的に開始した。一方、政府は2008(平成20)年に

「留学生30万人計画」を公表し、それに前後する形で「大学国際戦略本部強化事業(SIH)」「国際化拠点整備事業(グローバル30)」等のさまざまなプロジェクト展開が加速化した。こうした政府の取り組みに見るよう、国際化すべきとの道筋が示され、その取り組みが大学に強く求められることとなった。大学の国際競争力が強く問われる中、本学においては、受け身の対応ではなく自主的・自律的に全学の国際化推進計画を立てることとして、学内に「国際化推進検討ワーキンググループ(WG)」が設置された。そこでは、本学の国際化の現状とそれに対する国際化推進の目的、方法及び効果等についての考え方が共有されるとともに、国際化戦略に関する課題の抽出・分析、基本方針及びそれに基づく諸方策の立案、留学生センターの改組も含めた国際化推進のための組織基盤の構築等についての検討作業が行われた。その後、全学の国際化推進のための仕組みに関してWGが策定したポリシーや戦略等の内容が全学的な会議で承認されるとともに、諸規則も整備された。こうして2009(平成21)年1月1日には、国際化推進機構とそのコア施設としての国際化推進センターが正式に設置され、教職員の連携のもと部局と大学本部が一体的に国際化戦略を推進するための体制が構築されることとなった。

本学では、国際貢献を中心としてまとめられた「熊本大学の基本理念・国際交流等に関する基本方針等」の基本構想のもと、国立大学法人として高い水準の教育研究及び社会貢献を実施していく上で高い国際競争力を有することを目的として、基本ポリシー及びそれを実現するための諸方策からなる国際化戦略を策定した。またこれらは、第2期中期目標・中期計画(平成22～27年度)の基礎とするべくまとめられた「熊大プラン検討報告書2008」においても、国際化に取り組むべき指針や施策として示されている。この基本ポリシー及び国際化の目標を具現化するためにまとめられた「4つの戦略」の概要は以下のとおりである。

基本ポリシー：ビジョン「グローバルなアカデミック・ハブ(拠点大学)」

我が国の様々な社会及び大学に関する問題意識の上に立ち、本学は地方に立地する国際的に開かれた国立総合大学としての使命を果たすため、我が国において国際化の最先端を行く大学として、広く世界に認められるような国際的存在感のある「グローバルなアカデミック・ハブ(拠点大学)」になることを目指すべきとの観点から定められた。また、このビジョン実現のために下記の三本柱を基本ポリシーとして国際化戦略を推進することとした。

ポリシー：国際的に通用する人材の育成：「グローバルに躍動する熊本大学人」

グローバル化する知識社会の中で各分野を牽引できる創造的人材の育成を目指し、国際的な教育研究環境を整備し、世界水準の教育研究を展開する。特に、大学院教育については、使用言語・教育内容・国際交流等の面で「国際大学院」に値する内容とする。

ポリシー：世界に開かれた知の拠点形成：「熊本から世界へ、世界から熊本へ」

学生・教員・職員のいずれもが、「熊本から海外へ、海外から熊本へ」と、常に国境を越えて活躍することによって、アカデミアに新たな発想と刺激をもたらし、活力のみならずイノベティブな大学を目指す。

ポリシー：世界に開かれた文化拠点の形成：「熊本から日本文化の的確な発信」
留学生の日本への理解の深化に努め、我が国の優れた学術・文化を的確に国際社会に発信する。

「4つの戦略」

①戦略的連携

世界に開かれた大学教育・学術研究を行うため、外国大学との共同大学院教育の展開、国際コンソーシアム協定の展開、ODA資金による海外技術協力への貢献等戦略的な連携を推進する。そのためには、協定大学については重点交流大学制度の導入、海外オフィスの活用、外部資金の獲得による国際共同研究等を活発に行う必要がある。

②人材の流動化

海外から優秀な人材をリクルートし、国際経験豊かな人材を育成するため、グローバルCOEの戦略的展開、秋季入学の実施及び教職員の国際公募等を行うなど、人材の流動化を図る。これにより、環黄海域を中心とする海外から質の高い留学生の受入れ増による教育・研究の活性化、日本人学生の欧米を含む一流大学への留学、海外からの教員・研究者の増加等を促し、学内の国際化を進展させる。また、留学生の国内就職を実質的に拡大するための具体的試みとして、アジア人財資金構想「九州アジア高度実践留学生育成事業」へ積極的に参画し、優秀な産業人材としての留学生育成に努める。学内では留学生、外国人研究者に対するワンストップ・サービスの徹底により、分かり易く、アクセスしやすいサービス体制を構築して、人材の流動化を支援する。さらに、留学生受入れの環境を整備するため、新たな留学生宿舍の新設により、収容定員を倍増する。

③情報発信

国際的存在感・ブランド力を向上させるため、「世界大学ランキング」200位以内の実現、日本語版に並ぶ英語版ホームページの充実、全学的に機構組織を設置して推進しているeラーニングの国際展開等による情報発信を積極的に行う。併せて、積極的な情報発信を通して、学内の手続や文書、住居その他の支援が外国人に便利なようにデザインされ、日本語が充分にできなくても充実したサービスが得られるようにするなど、熊本での留学・研究生活が快適で有意義なものとなるよう、受入環境を整備する。

④英語化の推進

国際的、社会的な要請である世界水準の教育研究と国際的キャンパス環境の整備に応えるため、英語での大学院教育を促進し、英語による学位課程の創設等を通して、カリキュラム等の国際的通用性・共通性を高めるとともに、英語化の推進等の環境整備を図る。

国際化推進のための組織整備に関しては、「グローバルなアカデミック・ハブ（拠点大学）」構想のもとで策定された国際化戦略の諸施策を具現化し大学のグローバルな展開を図るため、学内の国際関連組織を集約するとともに既存の留学生センターを改組して、教員と事務職員が一体化した強固な管理運営体制を構築するための組織整備が行われた。それまでは、人的・資金的な分散による非効率な状況のもとで事務部門の一元化を先行させてきたが、国際化に対応する体制としては十分ではなく、また、留学生や外国人研究者に対する支援業務も手薄であった。そのため国際共同教育や国際共同研究が活発化する中で新たに顕在化した諸課題等に対応できる機能の構築を目的として、新しい組織体を設置することとなった。特に、国際化推進機構は、本学の国際化に関するポリシーに基づき国際化戦略を策定し、国際化推進の目標達成に向けて全学的に取り組む組織体とすることから、国立大学法人熊本大学法人基本規則及び熊本大学学則の中に独自の目的を持たせた組織として明確に位置づけられた。そして、機構の統括のもと、留学生センターを発展的に改組した国際化推進センターや新たに設置された国際戦略室などの組織が国際化の観点から全学的に協調して機能する運営組織を目指した。

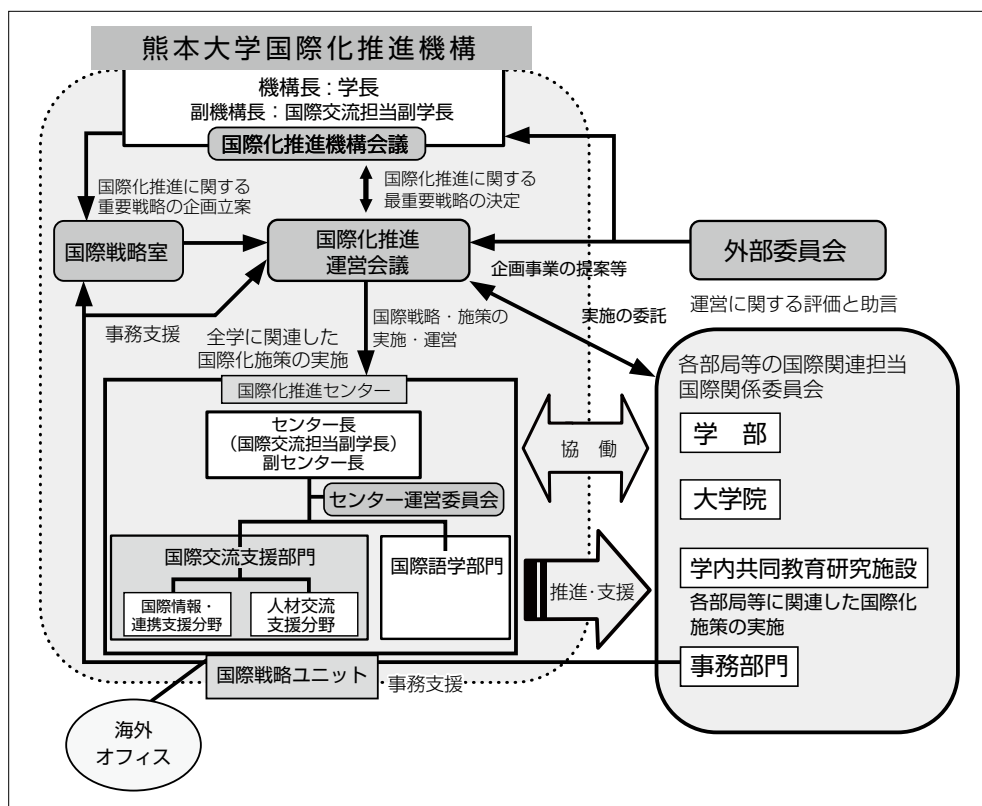


図8 国際化推進機構の構成概略図

具体的な国際活動の中心となる国際化推進センターは、学生・研究者の国際交流の促進、海外機関との交流協定等、各種の国際交流事業の運営、国際的な広報活動等、部局及び学外との連携を通じて本学の国際化を支援する「国際交流支援部門」と、留学生を対象とした日本語教育、語学研修プログラム及び教材作成、海外留学のための外国語試験への

支援を主な業務とする「国際語学部門」の2部門によって編成されている。また、専門職員（コーディネーター）も新たに採用され、さまざまな国際関連業務に対応できる体制が整えられた。組織改編に際しては、外部委員会（外部者を含むアドバイザー委員会）の設置も定められ、国際化推進機構の開設から3年以内に、その活動及び運営管理に対しての評価と改善等の助言を行う機能を持たせた。

4 国際的な大学環境の整備と国際化推進の加速化

2009（平成21）年の国際化推進機構及び国際化推進センター設置により、本学の国際化に対する取り組みは一層強化されることとなった。特に重点的に対応した分野は、学生の国際的な多方向交流を推進するためのハード・ソフト両面でのさまざまなサポート、多彩な広報活動を中心とした国際的な情報発信、大学キャンパス及び業務運営環境を一層国際的にするための英語化の推進、そして教員のグローバル教育力の向上及び職員の国際業務スキル向上に向けたさまざまな取り組みである。

まず、留学生及び外国人研究者の受け入れ環境整備に関しては、2009（平成21）年11月に竣工した国際交流会館新棟3棟の建設がその大きな成果の1つとなった。それまで、1985（昭和60）年に国際交流会館A棟（55室）、10年後の1995（平成7）年にB棟（57室）がそれぞれ建設され留学生の渡日後の受け入れ対応を行ってきたが、留学生が着実に増加し続ける中で収容力が不十分であることや、渡日後半年間という限定的な入居期間の改善を求め声も高まったため、新棟の建設が決定した。

新しい棟はC・D・E棟の3つの建物からなり、1つのユニットを4名で共有するシェアルーム棟も含め更に120名収容の居室が整備された。入居可能人数は112名から232名とほぼ倍増し、それに伴って、渡日後半年間となっていた入居期間が1年まで延長され、留学生や外国人研究者の利便が飛躍的に向上した。



写真5 国際交流会館新棟（C棟）外観（2009年）

大学の受け入れ環境の充実を更に図るために重点的に推進されたのは、学内の文書の英語化、学務情報システムや証明書発行機等諸設備の英語併記、そして学内の看板やサイン・表示物の英語併記である。2009（平成21）年度からの3年間で、学内文書は490点の文書と12種類の大学院募集要項が英語化され、キャンパス内外の交通標識が49、構内地図看板等が14、キャンパス内の建物や国際交流会館の棟銘板6件の英語表記が整備された。

また、留学生の修学生活支援の一環としてさまざまな課外活動を企画・実施しており、留学生が母国から離れて生活する不安感を少しでも和らげ、地域コミュニティに溶け込んでいけるような多彩な交流活動を行っている。主なものとしては、毎年12月に学内で開催される「留学生パーティ」（2011年度は350名参加）、2月頃に1泊2日で実施される「留学



写真6 英語併記された学内の看板・案内図

生実地見学旅行」(2011年度は120名参加)などがある。いずれの行事も日頃交流のない留学生同士が懇親を深める良い機会であり、「留学生実地見学旅行」については毎回熊本県外の訪問地を選ぶため、日本の多様な側面を見聞するチャンスとしても留学生に大変好評である。

更に、本学単独の行事以外にも、県内の大学・高等教育機関が加盟する「高等教育コンソーシアム熊本」、大学・高等教育機関に加えて行政や産業界等さまざまな国際交流団体が構成する「熊本留学生交流推進会議」などが、留学生交流の事業を幅広く行っている。高等教育コンソーシアム熊本は、熊本県下の14の大学・高等専門学校等と熊本県・熊本市、更に7つの経済団体が協力して2006(平成18)年1月に設立された。高等教育機関の教育研究の充実を図るとともに、地域の自治体や産業界等と連携しながら地域社会の教育・文化等の向上・発展に貢献し、併せて熊本の教育環境の向上に寄与することを目的としている。コンソーシアムでは東アジア留学生(行政職員)インターンシップ事業(東アジア各国から社会人の大学院学生等を熊本市に受け入れて約1ヵ月間の行政インターンシップを行う事業)、熊本市の大規模な祭典である「火の国まつり」おてもやん総おどりへの参加、熊本市営住宅を利用した留学生向け宿舎の提供などといった国際交流に関する取り組みが行われており、本学もこれに参画している。

「熊本留学生交流推進会議」は、増加を続ける留学生の教育を担う高等教育機関が関係団体等と密接な連携を保ちつつ地域を挙げての支援体制の充実を図ることを目的とし、留学生支援等への理解と協力を得ている団体等も参画して1992(平成4)年7月に設立された。留学生の受け入れ及び交流活動の推進を図るための具体的方策についての協議や地域住民の国際理解の増進に寄与する活動を行っており、設置以降から本学が事務局校となっている。主な事業としては、年2回実施される「ウェルカム・パーティ(春・秋)」(開催会場は各大学等が持ち回りで、毎回日本人学生を含む250~350名が参加)、「熊本ボランティア・ガイド養成講座」(熊本や日本について深く知ってもらい、母国からの訪問者をガイドしたり、自国で「熊本の宣伝マン」になってもらうための講習会企画)、「留学生シンポジウム」(例年12月に開催され、毎年テーマを替えながら発表・パネルディスカッション等を行う。日本文化の紹介として「餅つき」のようなイベントも実施しており、参加者はおおよそ100名)などがある。

留学生に対するさまざまな支援事業の一環として新たに企画・実施されたイベントとしては、留学生のための就職フェアがある。これは、高等教育コンソーシアム熊本及び熊本県の主催により、「外国人留学生のための就職説明会」として2011（平成23）年12月に熊本大学で開催された。企業（15社）ブースにおける説明のほか、履歴書の書き方、面接対策、身だしなみ等日本での就職活動のポイント、就職活動の全体の流れや実践的な対策法、先輩留学生による就職活動体験談、企業が求める留学生像などの講演も催され、本学の学生56名を含む県内の留学生92名が参加し、盛況のうちに実施された。今後も行政からの協力や、九州地域の経済団体・自治体・大学等が参画しグローバル産業人材育成・活用に携わる関係者の連携組織として設立された「九州グローバル人材協議会」の協力も得て、事業を継続・拡充していく予定である。



写真7 外国人留学生のための就職説明会（熊本県・大学コンソーシアム熊本主催）

一方、日本人学生の海外留学に対する支援としては、特に英語圏の協定校への留学促進のため留学希望者の語学力を事前に向上させることを目的に、2007（平成19）年度からTOEFL講座を開講している。これは大学の語学科目とは別の課外講座として、試験対策に精通した民間業者と講師に委託して行われており、毎年20名程度の参加者がある。また、海外派遣時の危機管理

体制を実際の現場対応レベルで強化し、派遣中の病気やけが、事故等に大学として即応できるようにするために、民間の専門企業が提供している「海外派遣時における危機管理サービス（アシスタンス）」を2010（平成22）年度から導入している。このサービスでは、渡航する留学生の情報管理、危機管理オリエンテーション支援、アクシデント発生時の医療機関対応、救援者派遣の手配、マスコミ対応、旅行傷害保険会社との調整などの危機対応体制の強化が図られた。

このような国際的な学生・研究者交流の強化を図るためには、国際競争が激化している世界の高等教育のトレンドにおいて大学の国際的な認知度と評価を高め、留学希望者の増加や国際共同研究の機会の開拓を目指すことが必要になってくるが、それに対応するために本学ではさまざまな広報活動・事業を手がけている。

その中でも全学的に特に力を入れてきたのは「熊本大学フォーラム」の実施である。「熊本大学フォーラム」は、大学情報の戦略的な発信を行い、国際的なプレゼンスの向上と国際交流ネットワークの拡充や人材交流の促進を図るための全学的な行事として、2011（平成23）年度で9回の開催を数えるが、2005（平成17）年に初めての海外開催を中国・上海で実施して以来、国内開催と海外開催をほぼ交互に行ってきた。近年では、2008（平成20）年にインドネシアのスラバヤで開催、2009（平成21）年には、新制国立大学60周年の記念事業の一環として、世界11ヶ国の交流協定大学25校の学長・副学長を招待した「国際学長フォーラム」として熊本で開催、2010（平成22）年はベトナムのハノイ、そして2012（平成

24) 年1月には、熊本上海事務所の開設に合わせて上海で実施した。とりわけ海外開催のケースでは、各回とも、現地政府や関係機関の要人、我が国の在外公館からの代表者、そして交流協定校のトップなどを含む延べ500名前後の参加者があり、国内外のメディアでさまざまに取り上げられるとともに、人的交流が深まる重要な行事となっている。



写真8 第8回熊本大学フォーラム (2010年度 ベトナム・ハノイ開催)

「熊本大学フォーラム」のほかにも、大学独自で実施している国際広報事業に「海外協定校における広報セミナー (Kumamoto University Global Academic Excellence Seminar)」がある。これは2011 (平成23) 年に始まったもので、既にしっかりと本学が認知されている海外の重点協定校において最新の研究紹介や留学生募集セミナーを複合的に行うことにより、信頼感を醸成して研究交流を活発化させるとともに本学への留学希望者を発掘することを目的に企画された。まず同年に中国の深圳大学、台湾の南台科技大学及びベトナムのホーチミン工科大学の3大学において開催され、以降は各回とも50名前後の現地学生が参加しており、実際にその中から本学への留学が決まる者が出てきている。



写真9 協定校セミナー
(2011年10月 中国・深圳大学)

こうした独自の国際広報事業のほかにも、独立行政法人日本学生支援機構 (JASSO) 主催による「日本留学フェア」に継続的に参加しており、留学希望者及び進学指導者等を対象に、大学教育に関する情報や本学の教育研究上の特色等に関する最新で的確な情報を提供している。2009 (平成21) 年度は韓国・インドネシア・中国、2010 (平成22) 年度は韓国・インドネシア・中国・ベトナム、2011 (平成23) 年度は韓国・中国において出展し



写真10 JASSO留学フェア
(2012年9月 インドネシア・スラバヤ)

た。国内では、我が国の日本語教育機関等に在籍し大学進学を目指す留学生を対象にしたJASSO主催の「外国人留学生のための進学説明会」が、東京と大阪で毎年開催されているが、本学もこれに参加し広報活動を展開しており、本学の教育・研究上の特色等に関する最新の確かな情報や進学情報の提供を行っている。

本学は、文部科学省と韓国の教育行政当局が協力して日本の大学の理工系学部にも韓国人留学生を受け入れる「日韓共同理工系学部留学生プログラム」にも積極的に参画しており、毎年韓国で開催される進学説明会にも出展している。そのほか、九州各地や西日本の日本語学校等において開催される進学説明会、国費（学部進学）留学生への説明会などさまざまな機会をとらえて積極的な大学広報を行っている。

国際広報のための情報発信の場として本学が自ら計画・主催する行事以外には、行政機関や海外の重点協定校などが開催しているシンポジウムやフォーラムなどへの出席もある。中でも、「環黄海産官学連携学長フォーラム」は、九州経済産業局が主催し黄海を囲む日中韓の地域の行政・経済界・教育機関が中心となって運営するもので、各国の持ち回りで毎年開催されている大きな事業である。このフォーラムは、日中韓3ヶ国の大学が国際的な産学連携を通じてグローバルリーダーを育成し、地域のさまざまな課題に貢献することを目的として開催されており、関係地域から多様な大学のトップが集う格好の機会となっている。本学も2005（平成17）年度から参画し、企画・準備段階からの中韓側幹事校との連絡調整などの支援を行っている。2009（平成21）年度は中国・煙台市、2010（平成22）年度は北九州市、そして2011（平成23）年度は韓国・大田市で開催された。また、韓国の協定校である韓国科学技術院（KAIST）が例年開催している「グローバル研究大学国際学長フォーラム」には、本学は第1回から連続して参加している。KAISTは、工学系ではソウル国立大学や浦項工科大学（POSTECH）とともに、世界や韓国内の大学ランキングでも高い順位に位置している。本学は2006（平成18）年度に大学間交流協定を締結するとともに、2009年度にはKAIST内にリエゾンオフィスを開設した。同フォーラムには、さまざまな国と地域のトップレベルの研究型大学の学長が参加して講演や活発な意見交換が行われる。その中で本学は、国際的プレゼンスを向上させるとともに、参加校との友好関係の強化も図っている。

一方、国際的な広報活動の戦略として非常に重要な役割を果たすものに大学のウェブページがある。本学では日本語版の充実とともに、2009（平成21）年度に英語版のウェブページを刷新し（写真11）、同時に中国語及び韓国語のページも追加した。上部階層にあたる総合ページの英中韓各言語を充実させるとともに、これまで英語版のウェブページを持たなかった10部局を含むほぼすべての部局が個々の英語版ウェブページを整備した。同じく2009年度から、大学、とりわけ国際化推



写真11 英語版ホームページ画面

進センターの国際交流活動の実績を周知するために、ニュースレターの発行を開始した(写真12)。「Interface」というタイトルの季刊で、日本語版及び英語版を年4回発行している。

本学は、国際的な大学環境を創り出し、世界から優秀な人材が集まる拠点となるために、大学のインフラ整備と同時に、教員のグローバル教育力及び職員の国際業務スキル向上につながる事業にも重点的に取り組んでいる。

教育の国際通用性の向上を図るためには、教員の英語による教授力及びコミュニケーション能力の向上が不可欠であるが、2010(平成22)年度から、若手教員を海外に派遣して英語による教授法に関する2週間程度の研修を行う「教育の国際化推進のための海外FD研修」を実施している。初年度は、アルバータ大学(カナダ)へ4名、カリフォルニア州立大学フラトン校(米国)へ8名を派遣、翌2011(平成23)年度には、カリフォルニア州立大学フラトン校へ5名と2年間で計17名の教員を派遣した。

また、国際共同研究や国際的に活躍できる研究者を育成し、研究者交流の推進や国際的 researcher ネットワークの基礎構築を進めるために、優秀な若手教員を対象とした「若手研究者国際共同研究スタートアップ支援制度」を創設し、2011(平成23)年度から運営を開始した。この制度は、若手研究者の海外派遣に伴う渡航費や滞在費を助成し、国際共同研究のスタートアップを支援するもので、9名の教員を欧米及びアジア各国へ派遣した。国際的に活躍できる研究者育成の一助となる取り組みとして期待されており、今後も持続的な助成事業が行われることが重要である。

事務職員に対しては、2009(平成21)年度から国際関連業務スキルの向上を目的とした研修「業務遂行能力向上研修(国際関連業務スキル)」を実施している。基本的には英語力アップを目的とした内容が中心であるが、初年度は初級レベルのみを対象に実施し、翌年以降は中・上級レベルも対象に加え、初級レベルを受講した者が次年度に中・上級レベルを受講できる仕組みにした。これまで合計で59名の職員が参加しており、今後も段階的、発展的に研修計画を構築して、職員の国際関連業務スキルの底上げと高度化を総合的に展開していく計画である。



写真12 ニュースレター「Interface」
(左：日本語版、右：英語版)



写真13 FDクラス(2010年9月 アルバータ大学)

第3節 グローバルなアカデミック・ハブを目指して

本学の国際化は1960年代はじめの留学生の受け入れから始まった。その後、積極的に交流協定校を増やすことを通じて留学生の受け入れを進めるとともに、日本人学生を交換留学、語学研修、海外での学会等に派遣する事業や、教官の海外派遣、国際学会開催の補助事業等を通じて国際化を進めてきた。特に、国立大学が法人化された後は、当時の崎元達郎学長のリーダーシップのもと本学の国際化が積極的に推し進められた結果、交流協定大学数や、留学生・派遣日本人学生の数が大幅に増加するとともに、国際交流会館が増設されるなど受け入れ体制が整備された。

2009(平成21)年、工学部の谷口功教授が学長に就任するにあたり、「熊本大学は、在学生、卒業生、職員、市民の皆様が誇れる大学であり、社会の憧れの存在として、また地域に根ざしたグローバルに展開する未来志向の研究拠点大学として磨きをかけたい」とのビジョンを示した。このビジョン達成のための4つの約束がなされたが、その1つが、留学生500人計画など大学の国際化に向けてこれまで以上に国際交流を強化することである。この約束を達成するために、4つの戦略(戦略的連携、人材の流動化、情報発信、英語化の推進)が立案され、新たに設置された「国際化推進センター」を中心に、グローバルなアカデミック・ハブを目指した本学の国際化が鋭意推進されている。その結果、2012(平成24)年3月には交流協定大学数が125校、留学生数が410名まで増加し、当面の目標とする留学生500人計画の達成が視界に入ってきた。

資源の少ない我が国は、貿易立国として戦めざましい経済発展をとげた。1970年代には、小田実の若さあふれる知性と勇氣に満ちた体当りの世界紀行体験を綴った『何でも見てやろう』がベストセラーとなるなど、多くの若者が海外に目を向け、見聞を広めるために海外に出かけたり、欧米の大学に留学することを通してキャリアアップを目指した。ところが、我が国のGDPが世界第2位となり安定した社会が構築された後は、世界がグローバル化に向かう中であって、核家族化や少子化が進んだこともあり、いつの間にか日本の若者の視線が内側に向かうようになっていった。特にバブル経済の破綻以降の“失われた20年”でその傾向が一層強まり、学生が目先の就職に目を奪われたことも一因となって、海外に留学する日本人学生の数は2004(平成16)年の8万2,945人をピークに下降線を辿り、2009(平成21)年には5万9,923人にまで減少してしまった。今後の国際社会での日本の立ち位置を考えた場合、異文化を理解した上での国際交流が必要となることは論を待たない。異文化を理解するためには実際に海外に出かけ、実体験を通じての触れ合いが欠かせないことを考えると、外国に出かける若者の数が減少していることは、我が国の国際交流を進める上で由々しき問題である。

本来、大学は一番先端に立って国際化を進めるべき立場にあるが、近年の急速な社会構造の変革の中で、大学が我が国の国際化の主導権を取れていないのが現状である。バブル経済崩壊後の国家予算縮小のうねりの中、大学教官の海外派遣プログラムが取りやめになるなど、大学の国際化に関連するプロジェクトが廃止になったり、廃止にならないまでも大幅に予算が削減されたプロジェクトが多出してしまった。加えて多くの国立大学で、小講座制の崩壊に伴い若手の教官が海外に出かける機会が減少するばかりか、昨今では、論

文掲載数や特許件数で中国に抜かれる状況になっていることから明らかなように、我が国の海外に向けての情報発信機能が大幅に低下している。

これらの認識のもと、地域を代表する熊本大学を国際化するために必要な課題を以下のように整理し、その対策や展望を述べることとする。

①研究の高度化と国際化

本学を目指す外国人学生の受け入れを増やすためには、教官がまずもって優れた研究を行い、それを世界に向けて情報発信しなければならない。そのためには積極的に国際学会に出席して研究発表し、インパクトファクター付きの国際誌に論文発表をしなければならない。このような国際的な活動を通じて、「熊本大学の〇〇先生の指導を受けたい」と本学への留学を目指す外国人学生が増えることを期待したい。

②大学の広報の国際化

昨今の留学を目指す外国人学生の多くは留学に関する情報を主にインターネットで収集していることから、留学を目指す外国人学生に本学のホームページ（HP）が目にとまるような創意工夫と努力が求められる。HPの多言語化対応は論を待たないが、実際に本学に留学している学生へのヒアリングを通じて真に留学生が求めている情報を収集し、それを基にHPを外国人学生にとって魅力あるものにしなければならない。このHPに各研究者のHPをリンクさせることで、留学を目指す外国人学生が求める一層詳細な情報を提供できるシステムの構築が求められる。

本学が2年おきに海外で実施しているフォーラムを継続して開催するとともに、このフォーラムが留学生増につながるよう更なる工夫を求めたい。

本学が設置している海外オフィスを、熊本大学の情報発信基地としてより一層活用することも肝要である。2012（平成24）年には上海オフィスが市内の中心地に移設された。この地の利を活かして、現地オフィスにしかできない情報発信を心がけ、それが数字として残る実績を示す必要がある。

③交流協定校の増加

大学の国際化を進める有効な手段の1つが、海外の有力大学と学術・学生交流協定を締結することである。この交流協定の締結においては、交流実績のある連絡調整責任者の役割が重要になる。連絡調整責任者が中心となり、大学間交流を継続的に実のあるものにすることが求められるが、それには多くの教官を巻き込んだ交流にしなければならない。定期的に協定校との間でフォーラムやワークショップ等を開催することを通じ、教職員と学生を巻き込んだ息の長い交流になることを求められる。

④英語での教育と秋季入学

日本の大学で先端的な技術を学びたいという留学生は多いが、日本語が障害となり留学を諦める学生が多い。英語で教育や研究指導を受けることができれば、日本の大学を目指す学生が増えることとなる。本学大学院自然科学研究科及び医学研究科の英語で教育・指導するコースには多くの国費、私費留学生が在籍しているが、この英語コースを全学に広めることで、本学への留学生の数を大幅に増やすことができる。

この英語コースに加えて秋季入学を導入すれば、多くの海外の大学とのギャップタームがなくなり、更に熊本大学を目指す留学生を増やすことが可能となる。

英語での教育と秋季入学には、英文シラバスの整備と充実、英文での入学願書の整

備、入試の現地実施による受験生の経済的負担の軽減、外国人教員の積極的な雇用、教職員の海外研修を通じての英語での授業や事務処理のスキルアップ等が必要となる。人的資源に限りのある本学でこれら事業を確実に実施していくには、全学を挙げた協力体制の構築が必要で、特定の学部や研究科のみに負担を強いるものであってはならない。

⑤奨学金の充実

留学生を数多く呼び込むためには、奨学金を含めた経済的なサポート体制が整っていないなければならない。独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）からの国費留学生枠、私費外国人留学生学習奨励費の枠を積極的に獲得する努力はもちろんであるが、枠には限りがあるため、どうしても大学独自の奨学金を充実させる必要がある。多くの外国人留学生を抱える大学では、同窓会や企業からの援助を受けて外国人留学生にさまざまな援助を行っていることを参考に、本学も智慧を絞って留学生のための経済的援助体制を構築する必要がある。

⑥生活インフラの充実

2009（平成21）年11月に国際交流会館の増設が完了し、部屋数がそれまでの112室から232室と倍増した。それでも留学生は1年程度しか国際交流会館を利用できず、多くの留学生が民間のアパートに入居しているのが現状である。大学予算が縮小される中、国際交流会館の部屋数をこれ以上増やすことは困難であり、今後は、公的住宅（公務員住宅・県営住宅・市営住宅）の空室や使わなくなった社宅の提供を受けたり、大学が民間アパートを借り上げる等の措置が必要となる。これには、地域社会に大学の国際化の重要性を十分に理解してもらう必要があるため、大学と地域の連携を見据えた取り組みを鋭意進める必要がある。

⑦出口問題

熊本は物価が安く環境も良好で、勉学に適した場所ではあるが、その情報を日本への留学を目指す外国人学生に届けるのは容易ではない。熊本の魅力を最も効果的に発信するには、熊本への留学経験者の口コミが有効である。熊本に留学した学生が熊本で就職を見つけることができれば、そこからより強力に熊本の情報を発信できるので、多くの留学生を呼び込むことにつながる。

このような理由から、2011（平成23）年12月に熊本県及び高等教育コンソーシアム熊本との共催により「外国人留学生のための就職フェア」を熊本大学100周年記念館で開催し、熊本に留学している学生から多くの参加があった。大学のグローバル化を実りあるものにするためにも、今後留学生の採用でグローバル化を目指している企業と互いに協力し、このような外国人のための就職フェアを熊本で継続的に開催することが求められる。熊本の大学を卒業し熊本の企業に就職するという道が開かれることで、当地の魅力もあいまって、多くの留学生から熊本が留学の地として選ばれること期待したい。

⑧日本人学生の海外派遣

内向き志向の日本人学生の目をいかにして外に向けさせるかが、双方向の国際交流を考えた場合に重要な課題となる。日本人学生の海外派遣には語学の壁が常に課題となっている。留学に必要な語学力が身につく実践的な語学教育の早急な実施や、留学を目指す学生を対象とした語学対策の特別コースの設置が待たれる。また、海外に留学することにより留年を余儀なくされることのないよう、留学先で取得する単位をどのように本

学の単位に読み替えるかについての留学前のきめ細かい指導が必要となる。また、外国留学した日本人学生が就職で不利にならないよう、採用する企業側に大学から働きかけることも求めたい。

以上は、本学が今後の国際化を進めていく上での今後の課題である。問題山積である上、予算措置を伴うものが多く、課題の解決は容易ではない。教職員全員が、大学の国際化なくして本学の将来展望は開けないとの認識のもと、部局の利害を超えたステージで大学の国際化に協力する姿勢が求められている。